

第5期 宿毛市障害福祉計画

第1期 宿毛市障害児福祉計画

平成 30 年度～平成 32 年度



宿 毛 市

< 目 次 >

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の期間及び見直し時期	2
4 計画の策定体制及び達成状況の評価等	2

第2章 計画の基本方針

1 基本理念	4
2 基本的な考え方	4
3 障害福祉サービスの体系	5
4 障害福祉サービス等の説明	6

第3章 障害のある人の動向

1 障害のある人の状況	8
2 精神科病院入院患者数	12
3 特別支援学校在籍生徒数	12
4 宿毛市立小中学校の特別支援学級入級者数及び保育所に在籍する障害児	14

第4章 計画の目標設定

1 サービス提供についての目標値	15
------------------	----

第5章 障害福祉サービスの現状と確保の方策

1 訪問系サービス	19
2 日中活動系サービス	20
3 居住系サービス	24
4 指定相談支援	26
5 自立支援医療	28
6 補装具の支給	28
7 地域生活支援事業	29

第6章 障害児支援について

1 障害児支援の基本的な考え方	36
2 障害児に係るサービス提供体制の整備	36

第7章 計画の推進体制について

1 計画の進行管理の基本的な考え方	40
2 国・県への要望	41
3 幡多西部地域自立支援協議会との連携	41

資料編

1 アンケート調査結果の概要	43
2 宿毛市福祉避難所一覧	46
3 幡多圏域のサービス基盤整備計画	47

障害の表記について

「害」という字が悪いイメージにつながり、違和感があるとして、公文書を含め、ひらがなの「障がい」という表記を使う場合も一部みられるようになってきました。ここには、障害を「害」ではなく、「個性」として認め合おうという考えが背景にあります。

ただし、法令用語などにおいては「障害」という表記が統一的に使用されており、本計画書でひらがな表記を使う場合、漢字表記とひらがな表記が混在することになります。

さまざまな検討の結果、本計画書では計画を分かりやすく、読みやすくするために統一した表記を使うこととし、今までどおり漢字で「障害」と表記することにしました。



第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

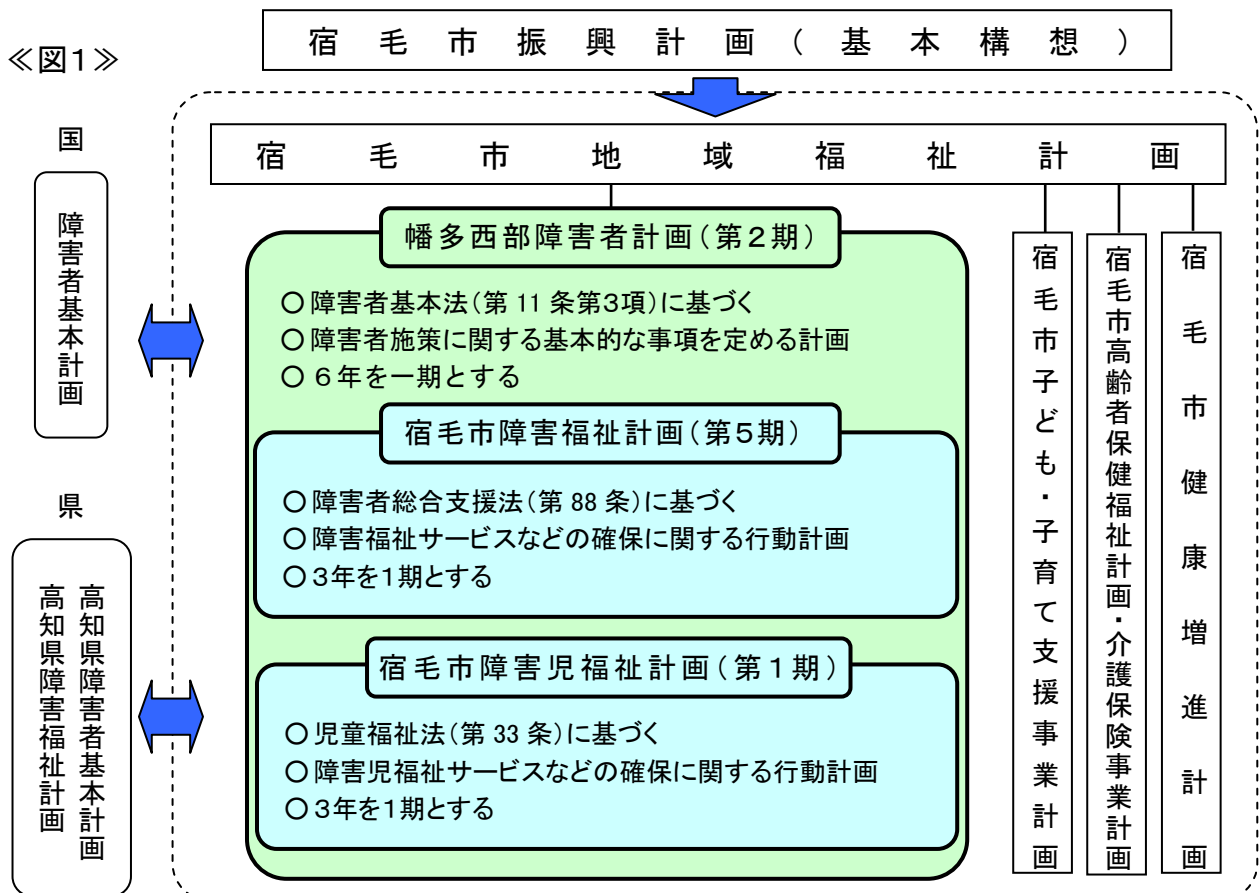
障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、必要な障害福祉サービス等の生活基盤を整備することが必要となっています。

このため、平成25年4月に施行された障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」という。)に基づき、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目指し、また、平成30年度から施行される改正障害者総合支援法及び改正児童福祉法において障害児福祉計画の策定が義務付けられたことをふまえ、必要な障害福祉サービスや相談支援等の提供体制が計画的に整備されることを目的として策定するもので、第4期障害福祉計画の進捗状況等の分析や評価を行い、課題等を整理したうえで、平成30年度から平成32年度までの第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画を策定します。

2 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条に基づく「障害福祉計画」と児童福祉法第33条の20に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定するものです。

また、市政運営の基本指針である「宿毛市基本構想」、障害者基本法第9条第3項に基づく「幡多西部障害者計画」や、社会福祉法に定める「地域福祉計画」、その他の福祉関連計画との整合性を保つ計画とします。(図1参照)

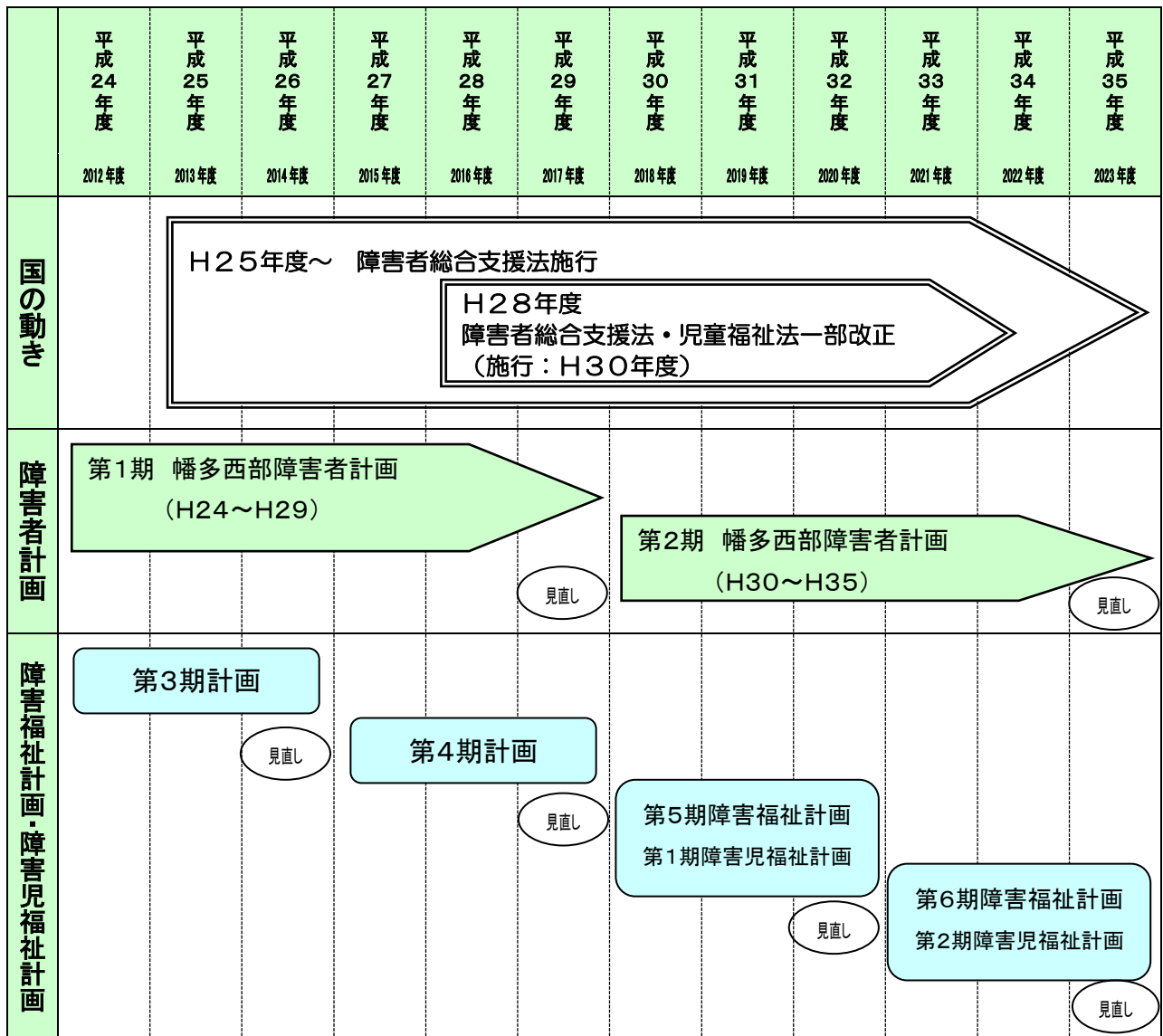


3 計画の期間及び見直し時期

本計画は、平成30年度から平成32年度までの3か年を計画期間とし、計画の進捗状況を踏まえ、平成32年度中に見直しを行い、次期計画を策定します。

なお、計画期間中であっても、障害者総合支援法第88条の2に基づき、定期的に調査、分析及び評価を行い、必要に応じ計画の変更等必要な措置を講じていきます。(図2参照)

《図2》



4 計画の策定体制及び達成状況の評価等

本計画は、これまでの障害福祉サービスの利用状況等を踏まえ、幡多西部地域自立支援協議会で保健・医療・福祉関係者等の意見を参考に策定しました。

今後は、本計画に対する達成状況の点検及び評価を行うため、継続的に幡多西部地域自立支援協議会を開催し、計画の進捗状況等の検証を行うほか、ホームページ等を通じて住民に公表していくこととします。

障害福祉計画(障害者総合支援法第88条)

市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害福祉計画」という。)を定めるものとする。

障害児福祉計画(児童福祉法第33条の20(平成30年4月施行予定))

市町村は、基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画(以下「市町村障害児福祉計画」という。)を定めるものとする。

国の基本指針(平成18年6月26日 厚生労働省告示第395号)

「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」



第2章 計画の基本方針

1 基本理念

障害のある人の自立と社会参加を基本とする障害者基本法の理念に基づき、以下を宿毛市障害福祉計画・障害児福祉計画の基本理念として定める。

安心して地域で自立した生活を継続できる社会の実現

2 基本的な考え方

基本理念を実効あるものとするため、次の事項を基本に障害福祉サービス等の充実を図ります。

(1) 障害のある人の自己決定と自己選択の尊重

障害のある人が自らその居住する場所を選択し、必要とする障害福祉サービス等を受けつつ、自立と社会参加の実現を図ります。

(2) 安心して暮らすことのできるサービスや支援の充実

障害種別ごとに分かれていた障害福祉サービスの一元化を一層推進し、身体障害、知的障害、精神障害に、難病等を加えて、制度の谷間をなくし、サービスの充実や利用の促進を図ります。

(3) 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

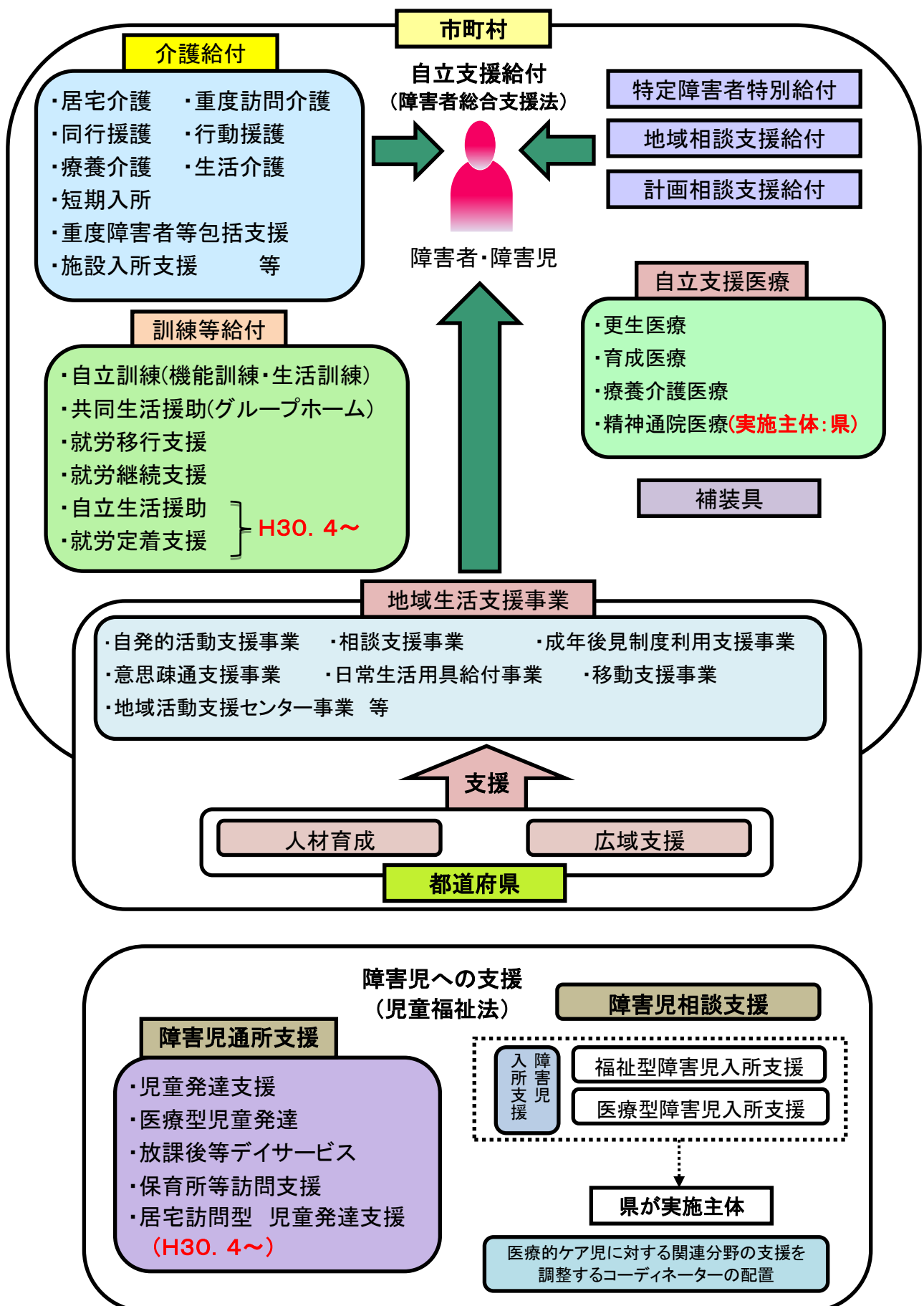
障害のある人の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった新たな課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、地域の社会資源を最大限に活用したサービス体制の整備を進めます。

(4) 障害児支援の充実

障害のある子どもの健やかな育成を支援することが必要であり、本人及びその家族に対し、障害の疑いの段階から身近な地域で支援できるように必要なサービスの確保に努めていきます。

また、子どもの成長に伴い、入学や進学、卒業などによって支援が途切れないようにライフステージに沿った支援が行われるよう各関係機関との連携を図ります。

3 障害福祉サービスの体系



4 障害福祉サービス等の説明

訪問系	居宅介護 (ホームヘルプ)※	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	重度訪問介護※	重度の肢体不自由者又は知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する人であって、常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
	同行援護※	視力障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。
	行動援護※	自己判断能力が制限されている人が行動する時に、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
	重度障害者等包括支援※	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。
日中活動系	生活介護※	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援 (A・B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	療養介護※	医療を必要とする人であって、常に介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行います。
	短期入所 (ショートステイ)※	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
施設・居住系	就労定着支援	就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整の支援を行います。(平成30年4月施行予定)
	共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他日常生活上の支援を行います。
	施設入所支援※	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	自立生活援助	施設入所支援やグループホームを利用していた者等を対象に定期的な巡回訪問等により、円滑な地域生活に向けた相談・助言等を行います。(平成30年4月施行予定)

相談支援	計画相談支援 (サービス利用支援)	適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮したサービス等利用計画の作成等を行います。
	地域相談支援 (地域移行支援・地域定着支援)	施設や精神科病院等からの退所・退院を希望する人が地域の生活に移行するための支援を行います。また地域移行された人に緊急の事態が生じた場合に、訪問等により支援を行います。
地域生活支援	障害者相談支援	市または指定相談支援事業所等で相談に応じ、情報の提供や助言等の必要な支援を行います。
	意思疎通支援	聴覚に障害がある方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣します。
	日常生活用具給付	障害のある方の日常生活を便利にし、介護者の負担軽減を図る様々な用具を給付します。
	移動支援	屋外での移動が困難な障害者等について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援します。
	地域活動支援センター	障害のある方が集まり創作活動やスポーツなどの余暇活動を行い交流のための支援をしています。
	訪問入浴サービス	身体障害及び難病患者等であって、居宅での入浴が困難で、介護保険法の訪問入浴介護の対象とならない人の入浴を支援します。
	日中一時支援	障害者等の日中における活動の場を確保し、施設等で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
障害児への支援	児童発達支援	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。
	医療型児童発達支援	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識・技能の付与、集団生活への適応訓練などに加えて、治療を行います。
	放課後等デイサービス	就学児を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇中に、生活能力向上のための訓練や居場所の提供を行います。
	保育所等訪問支援	障害児が通う保育所や幼稚園等へ出向き、本人や訪問先施設のスタッフに対して、集団生活の適応支援を行います。
	居宅訪問型児童発達支援	重度の障害等により外出が困難な方に対し、居宅を訪問して発達支援を行います。(平成30年4月施行予定)
	障害児相談支援	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所サービスを適切に利用できるよう、利用するサービスの種類や内容を定めた障害児支援利用計画の作成等を行います。

※の利用に当たっては、障害支援区分の認定が必要です。(児童を除く。)



第3章 障害のある人の動向

1 障害のある人の状況

(1) 各種手帳の交付状況

平成29年3月31日現在の本市における障害者手帳の総交付者数は1,621人で、市の人口21,131人に占める割合は7.7%となっています。

各種手帳の交付状況(平成29年3月31日現在) (単位:人)

	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	計
高知県	43,235(78.8)	6,372(11.6)	5,265(9.6)	54,872
幡多圏域	5,567(79.8)	890(12.7)	523(7.5)	6,980
宿毛市	1,246(76.9)	231(14.2)	144(8.9)	1,621

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

(2) 身体障害者手帳の交付状況

平成29年3月31日現在の身体障害者手帳の交付者数は、1,246人で、障害者手帳の総交付者数1,621人に占める割合は、その他の手帳に比べ、最も多く76.9%となっています。

①年齢別交付者数

身体障害者手帳の交付者数のうち65歳以上の人占める割合は、約8割に至っていません。

年齢別交付者数の推移(各年度3月31日現在) (単位:人)

区 分	～17 歳	18 歳～64 歳	65 歳～	計
平成24年度	15(1.0)	353(25.5)	1,018(73.5)	1,386
平成25年度	12(0.8)	337(23.7)	1,074(75.5)	1,423
平成26年度	12(0.9)	317(22.6)	1,071(76.5)	1,400
平成27年度	13(1.0)	301(22.9)	1,000(76.1)	1,314
平成28年度	12(1.0)	279(22.4)	955(76.6)	1,246

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

②等級別交付者数

身体障害者手帳の交付者数のうち、およそ半分が1級～2級の重度の障害となっています。

等級別交付者数の推移（各年度3月31日現在）（単位：人）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
平成 24 年度	384 (27.7)	217 (15.7)	225 (16.2)	364 (26.3)	107 (7.7)	89 (6.4)	1,386
平成 25 年度	394 (27.7)	214 (15.0)	242 (17.0)	373 (26.2)	108 (7.6)	92 (6.5)	1,423
平成 26 年度	383 (27.3)	218 (15.6)	236 (16.8)	368 (26.3)	106 (7.6)	89 (6.4)	1,400
平成 27 年度	366 (27.8)	198 (15.1)	211 (16.1)	356 (27.1)	103 (7.8)	80 (6.1)	1,314
平成 28 年度	340 (27.3)	187 (15.0)	204 (16.4)	341 (27.3)	97 (7.8)	77 (6.2)	1,246

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

③障害部位別交付者数

身体障害者手帳の交付者数のうち、部位別に見ると5割強が肢体不自由で、全ての部位でほぼ横ばいでの推移となっています。

障害部位別交付者数の推移(各年度3月31日現在)（単位：人）

区 分	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢体 不自由	内 部	計
平成 24 年度	108 (7.8)	140 (10.0)	10 (0.7)	756 (54.5)	372 (27.0)	1,386
平成 25 年度	108 (7.6)	143 (10.0)	10 (0.7)	776 (54.5)	386 (27.2)	1,423
平成 26 年度	112 (8.0)	135 (9.6)	9 (0.6)	765 (54.7)	379 (27.1)	1,400
平成 27 年度	103 (7.8)	125 (9.5)	9 (0.7)	708 (53.9)	369 (28.1)	1,314
平成 28 年度	94 (7.5)	116 (9.3)	11 (0.9)	665 (53.4)	360 (28.9)	1,246

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

(3)療育手帳

平成29年3月31日現在の療育手帳の交付者数は、231人となっており、障害者手帳の総交付者数1,621人に占める割合は、14.3%となっています。

①年齢別交付者数

療育手帳の交付者数のうち18歳から64歳までの年齢層が全体の7割以上を占めています。

年齢別交付者数の推移(各年度3月31日現在) (単位:人)

区 分	～17 歳	18 歳～64 歳	65 歳～	計
平成 24 年度	26(10.8)	185(77.1)	29(12.1)	240
平成 25 年度	23(9.9)	185(79.7)	24(10.4)	232
平成 26 年度	25(10.8)	181(78.0)	26(11.2)	232
平成 27 年度	28(12.1)	178(76.7)	26(11.2)	232
平成 28 年度	30(13.0)	173(74.9)	28(12.1)	231

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

②障害の程度別交付者数

療育手帳の交付者数のうち、障害の程度別の交付者数では、重度(A)より中軽度(B)の方が若干多めに推移しています。

障害の程度別交付者数の推移(各年度3月31日現在)(単位:人)

区 分	A	A1	A2	合計	B	B1	B2	合計	合計
平成 24 年度	6 (2.5)	46 (19.2)	61 (25.4)	113 (47.1)	2 (0.8)	64 (26.7)	61 (25.4)	127 (52.9)	240
平成 25 年度	5 (2.2)	44 (18.9)	56 (24.1)	105 (45.3)	2 (0.9)	61 (26.3)	64 (27.6)	127 (54.7)	232
平成 26 年度	5 (2.2)	43 (18.5)	53 (22.8)	101 (43.5)	2 (0.9)	62 (26.7)	67 (28.9)	131 (56.5)	232
平成 27 年度	4 (1.7)	43 (18.6)	52 (22.4)	99 (42.7)	1 (0.4)	61 (26.3)	71 (30.6)	133 (57.3)	232
平成 28 年度	4 (1.7)	42 (18.2)	51 (22.1)	97 (42.0)	1 (0.4)	63 (27.3)	70 (30.3)	134 (58.0)	231

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

(4)精神障害者保健福祉手帳

平成29年3月31日現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は144人となっており、障害者手帳の総交付者数1,621人に占める割合は、その他の手帳に比べ、最も少なく8.9%となっています。

①年齢別交付者数

精神障害者保健福祉手帳の交付者数のうち18歳から64歳までの年齢層が全体の7割以上を占めています。

年齢別交付者数の推移(各年度3月31日現在) (単位:人)

区 分	～17歳	18歳～64歳	65歳～	計
平成24年度	0(0.0)	75(81.5)	17(18.5)	92
平成25年度	1(1.0)	82(78.1)	22(20.9)	105
平成26年度	1(0.8)	102(76.6)	30(22.6)	133
平成27年度	0(0.0)	110(76.4)	34(23.6)	144
平成28年度	0(0.0)	107(74.3)	37(25.7)	144

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

②等級別交付者数

精神障害者保健福祉手帳の交付者数のうち、障害等級別にみると、すべての等級で年々増加しており、2級は全体の約7割を占めています。

等級別交付者数の推移(各年度3月31日現在)(単位:人)

区 分	1級	2級	3級	計
平成24年度	10(10.8)	64(69.6)	18(19.6)	92
平成25年度	14(13.3)	71(67.6)	20(19.1)	105
平成26年度	20(15.0)	89(66.9)	24(18.1)	133
平成27年度	24(16.7)	91(63.2)	29(20.1)	144
平成28年度	25(17.4)	95(65.9)	24(16.7)	144

※()内は、年の計を100とした場合の割合。

2 精神科病院入院患者数

高知県内の精神科病院の入院患者数は、平成29年6月末時点で2,949人(県外出身者を含む)、そのうち1,899人(64.4%)が65歳以上の入院患者です。

精神科病院の入院患者数(平成29年6月末時点) (単位:人)

区 分	病 院 数	入院患者数	
		うち 65 歳以上	
高 知 県	24 (24)	2,949 (3,017)	1,899 (1,885)
幡 多 圏 域	2 (2)	315 (310)	197 (183)
宿 毛 市	1 (1)	90 (141)	62 (89)

※()内は平成26年6月末時点での病院数及び患者数

※平成29年度精神保健福祉資料(県が集計)より抜粋。入院患者数は、各病院にあげられた患者の総計。

3 特別支援学校在籍生徒数

特別支援学校に在籍する児童生徒の中では、知的障害の児童生徒が最も多く、高知県全生徒数の76%となっています。また、卒業生の主な進路先は、福祉施設等となっています。

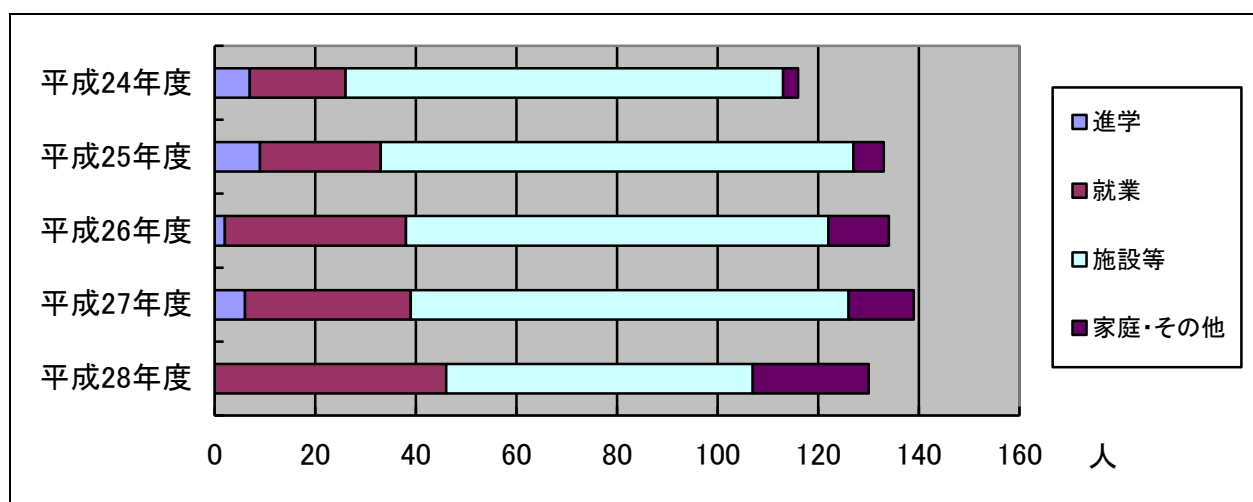
特別支援学校在籍生徒数(平成29年5月1日現在)(単位:人)

区 分		視覚障害	聴覚障害	病弱	肢体不自由	知的障害	計
高知県	小学部	7	6	4	46	137	200
	中学部	3	4	10	41	166	224
	高等部	11	8	6	56	342	423
	計	21	18	20	143	645	847
宿毛市	小学部	0	0	0	0	4	4
	中学部	0	0	0	0	3	3
	高等部	0	1	0	0	10	11
	計	0	1	0	0	17	18

特別支援学校卒業生の進路状況(高知県) (単位:人)

区分	進学	就業	施設等	家庭・その他	計
平成24年度	7	19	87	3	116
平成25年度	9	24	94	6	133
平成26年度	2	36	84	12	134
平成27年度	6	33	87	13	139
平成28年度	0	46	61	23	130

【特別支援学校卒業生の進路状況(高知県)】



4 宿毛市立小中学校の特別支援学級入級者数及び保育所に在籍する障害児

宿毛市立小中学校に在籍する全児童生徒及び特別支援学級入級者の毎年5月1日現在の人数は、次のとおりです。

小学校では地元の学校へ通い、中学から特別支援学校へ進学する傾向があります。宿毛市内の保育所については、障害児の人数は減少傾向にあります。

宿毛市立小学校に在籍する特別支援学級入級者数の推移(単位:人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
特別支援学級 入級者数	9	13	15	21	23
全児童数	1,047	1,028	971	994	968

宿毛市立中学校に在籍する特別支援学級入級者数の推移(単位:人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
特別支援学級 入級者数	6	6	4	5	10
全生徒数	566	534	520	484	484

宿毛市内の保育所に在籍する障害児の推移(単位:人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
障害児数	13	19	19	12	8
全園児数	626	643	642	605	574



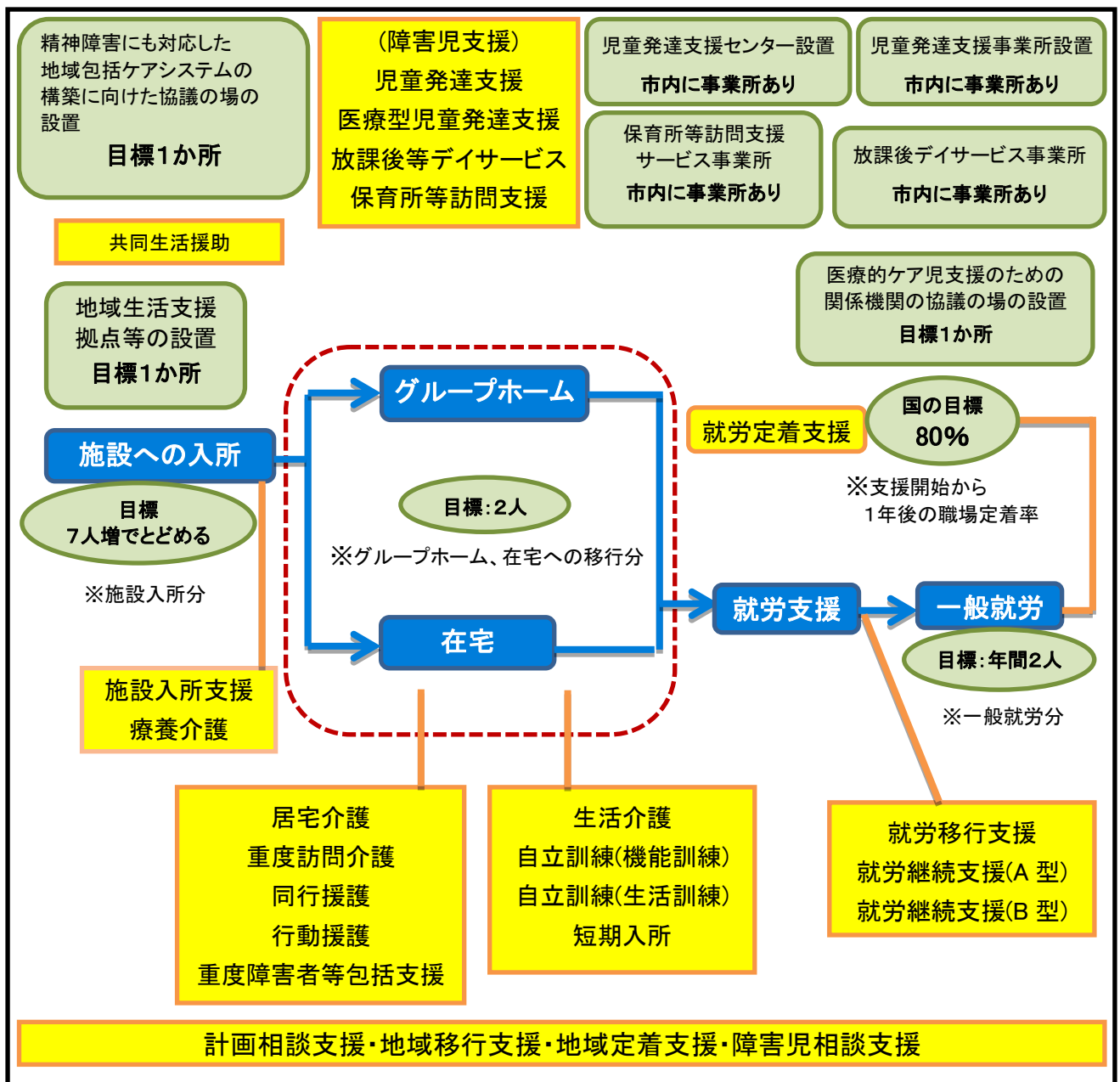
第4章 計画の目標設定

1 サービス提供についての目標値

市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画では、国の基本方針に基づいて、以下の5項目について、数値目標を定めることが求められています。

- (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行
- (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- (3) 地域生活支援拠点等の整備
- (4) 福祉施設から一般就労への移行等
- (5) 障害児支援の提供体制の整備等

宿毛市では、国の示した基準を踏まえながら、市の実績に応じて目標値を設定するとともに、この計画期間において目標が達成されるように、以下のとおり、必要な障害福祉サービス等の提供体制の確保に取り組んでいきます。



(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行

国指針 の主旨	<p>○平成32年度末時点で、平成28年度末の施設入所者数の9%以上が地域生活へ移行することを基本とする。</p> <p>○平成32年度末時点の施設入所者数を、平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減することを基本とする。</p>
--------------------	---

これまでの進捗状況等を踏まえ、目標値を補正し、第5期計画において目指すべき目標を次のとおり設定します。

項目	数値
平成28年度末時点の施設入所者数(ア)	65人
平成32年度末時点の施設入所者数(イ)	72人

入所者数についてはグループホーム入所者や現在経過措置として障害児施設に入所している方(継続児童)については含まれていません。継続児童については平成33年3月まで経過措置が延長されましたが、平成32年度までに他施設に移行するものとして目標設定をしています。

項目	数値	国の移行目標
地域生活移行者数 (平成32年度末まで)	2人	5人 (ア)×9% (端数切り上げ)
施設入所者の削減数 (平成32年度末まで)	+7人	-1人 (ア)×2% (端数切り上げ)

国の指針に基づく成果目標数は、地域生活移行者数は5人以上、施設入所者数の削減数は1人以上(2%)が基本となりますが、本市では地域での生活が困難で施設入所を必要とされる重度の障害者がいることや障害者の高齢化、受け皿となる社会資源の不足など、地域移行に向けた支援体制が十分でないため、施設入所者数を削減するには厳しい状況にあります。

障害の重度化予防など、施設入所者を削減するために必要な方策を今後も検討していきませんが、個々の状況を踏まえての成果目標とします。

(2)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

【国指針の主旨】

平成32年度末までに、市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置。
(市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置も可)

【宿毛市における方針】

長期入院精神障害者の地域移行を進めるにあたっては、精神科病院や地域援助事業者だけでなく、自治体を含めた地域精神保健医療・福祉の一体的な取り組みの推進に加えて、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包括的な社会を構築していく必要があります。

本市においては、当事者及び保健・医療・福祉に携わる者を含む様々な関係者が情報共有や連携を行うため、広域での協議の場の検討や、既存の「障害者自立支援協議会」を活用していきます。

項目	数値等	考え方
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	1か所	・幡多圏域での設置を目標 ・既存の障害者自立支援協議会を活用

(3)地域生活支援拠点等の整備

【国指針の主旨】

平成32年度末までに、地域生活支援拠点(または面的な支援体制)を各市町村または各圏域に1か所以上整備。

【本市における方針】

国の基本指針では、障害のある方の高齢化、重度化等の対応や“親亡き後”を見据え、障害のある方が地域社会で安心して暮らしていける社会の実現を目指して、障害のある方の生活を地域社会で支えるサービス提供体制を構築していくことを目的として、平成32年度末までに各市町村または各圏域において地域生活支援拠点を少なくとも1か所整備することを基本としています。

高知県全体として、各圏域に1か所ずつ整備することを目標として掲げていますので、本市においても、幡多西部地域障害者自立支援協議会や幡多福祉保健所等と協議・検討を行い、圏域内に整備することを目標とします。

項目	数値等	考え方
地域生活支援拠点設置数	1か所	幡多圏域での整備を目標とする。

(4)福祉施設から一般就労への移行等

国指針の主旨	<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度中に、平成28年度実績の1.5倍以上の一般就労への移行実績を達成することを基本とする。 ○福祉施設から一般就労への移行の推進のため、平成32年度末における利用者数が、平成28年度末における利用者数の2割以上増加することを目指す。 ○就労移行率が3割以上である就労移行支援事業所を、平成32年度末までに全体の5割以上とすることを目指す。 ○各年度における就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率を80%とすることを基本とする。
--------	--

項目	数値	考え方
平成28年度における一般就労移行者数	4人	平成28年度に福祉施設を退所し、一般就労した人の数
平成32年度における一般就労移行者数	2人	これまでの実績の推移及び、これから一般就労への移行が予定される方を予測し、設定。

「福祉施設から一般就労への移行」については、「就労移行支援」をはじめとする福祉サービスの利用等により、平成28年度の「福祉施設から一般就労への移行」者実績は4人となっています。一方で、一般就労したものの継続しないケースもあり、就労後の定着に向けた継続した支援が課題となっています。平成32年度単年度においては、これまでの実績を踏まえ、年間延べ人数2人程度と設定し、また様々な支援を効果的に組み合わせながら着実な就労定着を目指します。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

国指針の主旨	<ul style="list-style-type: none"> ○平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村または各圏域に1か所以上設置。(市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置も可) ○平成32年度末までに、各市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築。 ○平成32年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村または各圏域に1か所以上設置。(市町村単独での確保が困難な場合には、圏域での設置も可)。 ○医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、平成30年度末までに、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を各市町村または各圏域に設置。(市町村単独での設置が困難な場合には、県が関与した上で、圏域での設置も可。)
---------------	--

宿毛市の方針及び成果目標	項目		内容
	児童発達支援センターの設置		設置予定なし(宿毛市内にサービス事業所あり)
	保育所等訪問支援の利用体制の構築		設置予定なし(宿毛市内のサービス事業所と連携)
	重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保		設置予定なし(宿毛市内にサービス事業所あり)
	医療的ケア児支援の協議の場	設置形態	・幡多圏域での設置 ・既存の協議会を活用
設置時期		平成32年度までに	
活用する既存の協議会		幡多西部自立支援協議会、相談支援専門部会(宿毛市・大月町・三原村)	



第5章 障害福祉サービスの現状と確保の方策

第4期計画(平成27年度～平成29年度)におけるサービスの利用状況、アンケート調査によるサービス利用意向調査、特別支援学校生(高等部)の新規利用者等を勘案した第5期計画(平成30年度～32年度)のサービス見込量と平成29年度の利用実績を記載しています。

1 訪問系サービス

(1) 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者包括支援

① サービスの利用状況

利用時間及び利用人数が増加傾向にあり、増加の要因としては精神障害のある人の家事援助の利用が増加しているためです。

② 見込量の考え方

過去の居宅介護サービス等の利用実績をもとに、利用者の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	時間分 ／月	18,110 (945人)	18,861 (963人)	19,418 (978人)	23,398 (1,023人)	24,752 (1,096人)	25,468 (1,137人)
幡多圏域		1,114 (72人)	1,101 (73人)	1,029 (67人)	1,077 (91人)	1,075 (91人)	1,084 (92人)
宿毛市		411 (21人)	333.5 (14人)	349.5 (14人)	257.5 (12人)	246.5 (11人)	246.5 (11人)

※「時間分／月」は、1か月当たりの総利用時間。

※（ ）内は利用者数。

<必要な見込量の確保のための方策>

訪問系サービス

障害者等が自立した生活を送るため、サービス事業者等と協力をしながら、障害者等が必要とする在宅サービスが受けられるよう提供体制の整備を図ります。

2 日中活動系サービス

(1) 生活介護

① サービスの利用状況

施設が新体系サービスへ移行したことに伴い、利用者は増加傾向にあります。

② 見込量の考え方

施設入所者が主な利用者となるため、利用実績を踏まえ、新規に施設入所が見込まれる在宅生活者を考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	40,831 (1,992人)	40,987 (1,997人)	39,749 (2,009人)	40,741 (2,051人)	41,337 (2,082人)	41,801 (2,107人)
幡多圏域		6,878 (323人)	6,576 (308人)	6,261 (307人)	6,342 (311人)	6,457 (316人)	6,477 (317人)
宿毛市		1,367 (78人)	1,663 (78人)	1,513 (77人)	1,578 (78人)	1,624 (80人)	1,624 (80人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用入日(延べ利用日数)。

※()内は利用者数。

(2) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

① サービスの利用状況

機能訓練・生活訓練ともに利用期間が限定されているため、利用者は少なく推移しています。

② 見込量の考え方

現在の利用状況を考慮して算出したものを見込量とします。

《機能訓練》

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	507 (29人)	573 (29人)	576 (31人)	682 (35人)	518 (27人)	495 (26人)
幡多圏域		22 (1人)	23 (1人)	12 (1人)	22 (1人)	0 (0人)	0 (0人)
宿毛市		0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用入日(延べ利用日数)。※()内は利用者数。

《生活訓練》

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	1,705 (110人)	1,934 (110人)	1,880 (106人)	1,436 (93人)	1,543 (100人)	1,410 (94人)
幡多 圏域		335 (19人)	337 (19人)	286 (15人)	212 (11人)	212 (11人)	212 (11人)
宿毛市		15 (1人)	42 (2人)	41 (2人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。

※()内は利用者数。

(3) 就労移行支援

①サービスの利用状況

特別支援学校卒業生等の利用が増加しています。

②見込量の考え方

過去の利用実績や新規に利用が見込まれる特別支援学校卒業生等を考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	1,871 (102人)	1,720 (91人)	1,590 (98人)	1,936 (115人)	2,206 (129人)	2,109 (125人)
幡多 圏域		327 (17人)	256 (12人)	263 (14人)	215 (13人)	228 (14人)	191 (12人)
宿毛市		166 (9人)	80 (4人)	114 (7人)	102 (6人)	108 (6人)	76 (4人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。

※()内は利用者数。

(4) 就労継続支援(A型・B型)

①サービスの利用状況

就労継続支援サービスが社会参加活動や生きがいとなっていることが多く、就労継続支援B型において利用者は年々増加しています。

②見込量の考え方

障害者等の社会参加活動に、有効的なサービスであるため、積極的に推進していく必要があると考えています。

見込量の算定にあたっては、利用実績をもとに、利用者の個別の状況や、新規に利用が見込まれる特別支援学校卒業生などを考慮して算出しています。

《就労継続支援A型》

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	7,743 (368人)	7,669 (370人)	6,701 (332人)	6,888 (342人)	7,109 (353人)	7,374 (365人)
幡多圏域		1,019 (49人)	1,063 (48人)	917 (47人)	836 (41人)	859 (42人)	859 (42人)
宿毛市		268 (15人)	239 (12人)	232 (12人)	211 (10人)	211 (10人)	211 (10人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。※()内は利用者数。

《就労継続支援B型》

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	33,019 (1,836人)	34,441 (1,918人)	33,297 (1,962人)	36,048 (2,073人)	37,697 (2,170人)	39,451 (2,274人)
幡多圏域		4,306 (243人)	4,543 (254人)	4,249 (257人)	4,701 (278人)	4,762 (281人)	4,921 (289人)
宿毛市		1,240 (68人)	1,479 (78人)	1,348 (80人)	1,446 (84人)	1,446 (84人)	1,446 (84人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。※()内は利用者数。

(5)療養介護

①サービスの利用状況

児童福祉法の改正に伴い、平成24年4月から、障害児支援施設に入所する18歳以上の方は、障害福祉サービスの対象となりました。

利用者数は、ほぼ横ばいで推移しています。

②見込量の考え方

過去の利用実績をもとに、利用者の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	272	270	276	279	279	281
幡多圏域		53	54	54	54	54	54
宿毛市		15	14	14	14	14	14

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(6) 短期入所

① サービスの利用状況

短期入所はニーズが高く、今後も一定量が見込まれますが、受け入れをしてくれる事業所が少ないのが実情です。短期入所受け入れ体制の充実に向けて、社会福祉法人など民間事業者へ働きかけ、事業者間の連携を図り、受け入れ枠の拡充に努めます。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに、利用者の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	2,105 (264人)	2,021 (272人)	2,002 (284人)	2,439 (355人)	2,567 (380人)	2,756 (408人)
幡多圏域		245 (34人)	289 (36人)	296 (34人)	350 (43人)	325 (43人)	334 (45人)
宿毛市		51 (11人)	45 (7人)	50 (8人)	80 (9人)	50 (8人)	50 (8人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。※()内は利用者数。

(7) 就労定着支援

① サービスの利用状況

平成30年4月から新たに新設されるサービスのため、利用実績はありません。

② 見込量の考え方

新設されるサービスのため、今後、他のサービス利用状況やニーズ調査より算定していきます。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用見込		
		30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	61	113	168
幡多圏		3	3	4
宿毛市		0	0	0

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

<必要な見込量の確保のための方策>

日中活動系サービス

利用者のニーズに対応できるよう、既存の社会資源である各事業所と連携を図りながらサービスの確保に努めるとともに、障害者等が住みなれた地域で生きがいを持ち、生き生きと生活できるよう、情報提供や助言などの支援を行います。

また、就労移行支援事業など、一般就労の能力・適正・意欲のある人の就労を支援する仕組みが整備され、一般就労を目指し、訓練等を受けることを希望する人も増えています。今後も、就労を支援するための環境を整え、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、障害者等の働く環境づくりに取り組めます。

3 居住系サービス

(1) 共同生活援助(グループホーム)

① サービスの利用状況

多少の増減はあるものの、全体的には、ほぼ横ばいで推移しています。

② 見込量の考え方

過去の利用実績と新規に利用が見込まれる施設入所者の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	987	1,029	1,062	1,130	1,191	1,267
幡多圏		159	168	173	179	180	181
宿毛市		48	50	50	54	55	55

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(2) 施設入所支援

①サービスの利用状況

多少の増減はあるものの、全体的には、ほぼ横ばいで推移しています。

②見込量の考え方

施設入所については、国の指針では削減を目指されていますが、実情を踏まえると増加が予測されるため、地域移行を促進することで大幅な増加とならないよう見込んでいます。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	1,310	1,300	1,295	1,303	1,308	1,306
幡多圏		256	249	250	252	255	255
宿毛市		63	65	68	70	72	72

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(3) 自立生活援助

①サービスの利用状況

平成30年4月から新たに新設されるサービスのため、利用実績はありません。

②見込量の考え方

新設されるサービスのため、今後、他のサービス利用状況やニーズ調査より算定していきます。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用見込		
		30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	23	28	31
幡多圏		1	1	1
宿毛市		0	0	0

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

<必要な見込量の確保のための方策>

居住系サービス

施設入所や入院から地域生活への移行を進めていくためには、地域での住まいの場となるグループホーム等の確保が必要であることから、関係機関等と連携を図りながら、地域生活における生活の場の確保に努めていきます。

4 指定相談支援

(1) 計画相談支援

① サービスの利用状況

平成24年4月から新たに創設されたサービスで、利用人数は減少傾向にあります。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに、新規に利用が見込まれる特別支援学校卒業生などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	1,004	1,081	793	1,075	1,105	1,135
幡多圏		124	131	103	124	126	125
宿毛市		51	40	37	21	21	21

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(2) 地域移行支援

① サービスの利用状況

平成24年4月から新たに創設されたサービスです。利用実績はありません。

② 見込量の考え方

障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者を対象に、住居の確保その他の地域における生活に関する相談等を相談支援事業所や医療機関等と連携して取り組みます。

見込量については、過去の利用実績をもとに算定しています。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	4	1	3	30	36	44
幡多圏域		0	0	0	2	1	1
宿毛市		0	0	0	0	0	0

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(3) 地域定着支援

① サービスの利用状況

平成24年4月から新たに創設されたサービスです。利用者は少なく推移しています。

② 見込量の考え方

居宅において单身その他の厚生労働省令で定める状況において生活する障害者等を対象に、常時の連絡体制を確保するとともに、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等への相談等を相談支援事業所や関係機関と連携して取り組みます。

見込量については、現在市及び相談支援事業所において、支援している在宅障害者の状況を考慮し、算定しています。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分 ／月	4	6	7	48	60	72
幡多圏域		4	2	2	2	3	2
宿毛市		1	0	0	0	0	0

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

<必要な見込量の確保のための方策>

相談支援体制

個々の幅広いニーズへきめ細やかな対応や、障害者等の地域生活を総合的に支援することが求められることから、専門の職員を配置した指定相談支援事業所や医療機関など関係機関との連携を強化し、広域的な支援体制の整備に努めます。

5 自立支援医療

心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。対象者によって、育成医療、更生医療、療養介護医療、精神通院医療があります。

今後もニーズに応じながら、適正に給付等を行います。

6 補装具の支給

補装具の支給実績をもとに、利用者の個別の状況や、新規に利用が見込まれる障害者と障害児の状況を考慮しながら算出したものを見込量としています。

対象者	内容
補装具を必要とする 身体障害のある人	<p>身体に装着(装用)することで、身体機能を補完・代替し、日常生活や就学・就労に、長期間にわたって継続して使用される補装具(義肢、車いす等)の購入費・修理費の給付を行います。</p> <p>※平成30年度より補装具の一部レンタルが開始される予定です。</p>

補装具の支給	支給実績			見込量		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
障害者	30	37	22	30	30	30
障害児	11	12	10	12	12	12

障害者・障害児の状況に応じた支給に努めるとともに、需要動向をみながら財源確保を図ります。

7 地域生活支援事業

地域生活支援事業とは、障害者総合支援法第77条に基づいて、障害者及び障害児等が自立した日常生活や就労などの社会生活を営むことができるように、宿毛市の地域特性や利用者の状況に応じて、柔軟に実施する事業です。

指定障害福祉サービスと合わせて、障害者及び障害児等が必要としている支援を受けることができるよう、関係機関や支援団体などと連携しながら事業を実施していきます。

地域生活支援事業の実施状況と平成32年度までの実施予定事業は下表のとおりです。

事業名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
必須事業	理解促進研修・啓発事業	■	■	■	■	■	■	
	自発的活動支援事業	■	■	■	■	■	■	
	相談支援事業	障害者相談支援事業	■	■	■	■	■	■
		基幹相談支援センター等機能強化事業						
		住宅入居等支援事業						
	成年後見制度利用支援事業	■	■	■	■	■	■	
	成年後見制度法人後見支援事業	■	■	■	■	■	■	
	意思疎通支援事業	■	■	■	■	■	■	
	日常生活用具給付等事業	■	■	■	■	■	■	
	手話奉仕員養成研修事業	■	■	■	■	■	■	
	移動支援事業	■	■	■	■	■	■	
	地域活動支援センター機能強化事業							
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営	■	■	■	■	■	
		訪問入浴サービス	■	■	■	■	■	
		生活訓練等						
		日中一時支援	■	■	■	■	■	■
		地域移行のための安心生活支援						
		巡回支援専門員整備						
		相談支援事業所等(地域援助事業者)における退院支援体制確保						
		協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援						
	社会参加支援	レクリエーション活動等支援						
		芸術文化活動振興						
		点字・声の広報等発行	■	■	■	■	■	■
		奉仕員養成研修						
		複数市町村による意思疎通支援の共同実施促進						
		自動車運転免許取得・改造助成事業	■	■	■	■	■	■
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発						
		障害者虐待防止対策支援						
		その他権利擁護支援						
	就業・就労支援	盲人ホームの運営						
知的障害者職親委託								

必須事業

(1) 障害者相談支援事業

① 実施する事業の内容

障害者等及びその保護者等からの相談支援及び関係機関と連携しながらの就労支援等を行います。

② 事業の実施に関する考え方

必要な情報の提供および助言等、障害者等の生活支援を行います。

各年度の実績及び見込

	実績			見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
実施か所数	3	3	3	3	3	3

(2) 成年後見制度利用支援事業

知的障害のある人または精神障害のある人で、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる人に対して、必要となる経費のすべてまたは一部を補助します。判断能力が不十分な障害のある人の障害福祉サービスの利用契約の締結等が適切に行われるよう、成年後見制度の利用を支援します。

宿毛市では、平成29年度に2件の支援を行いました。

今後も、障害のある人の必要な援助として権利擁護の取り組みを推進しつつ、成年後見制度の周知を図ります。成年後見制度の利用困難者に経済面から補助を行い、制度の利用を促進します。

実績			実施見込		
27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
0	0	2	実施予定	実施予定	実施予定

(3) 意思疎通支援事業

① 実施する事業の内容

一般社団法人高知県聴覚障害者協会及び社会福祉法人小高坂更生センターに委託し、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行います。

②事業の実施に関する考え方

聴覚障害者等又は難病患者等が外出する際、意思の疎通が円滑に行えないことにより、社会通念上支障があると認められる場合に、手話通訳者または要約筆記者の派遣を行います。

各年度の実績及び見込量(実利用者数)

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
手話通訳者派遣	3	3	4	4	4	4
要約筆記者派遣	0	0	0	0	0	0

(4)日常生活用具給付等事業

①実施する事業の内容

日常生活上の便宜を図るため、障害者等に対し、次の用具の給付を行います。

用具の種類	主な内容・対象者など
介護・訓練用支援用具	特殊寝台や特殊マットなど、障害がある人の身体介護を支援する用具や、障害のある児童が訓練に用いるイスなどを給付します。
自立生活支援用具	入浴補助用具や聴覚障害者用屋内信号装置など、障害のある人の入浴・食事・移動などの自立生活を支援するための用具を給付します。
在宅療養等支援用具	電気式たん吸引機や盲人用体温計など、障害のある人の在宅療養等を支援するための用具を給付します。
情報・意思疎通支援用具	点字器や人口喉頭など、障害のある人の情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援するための用具を給付します。
排泄管理支援用具	ストマ用装具など、障害のある人の排せつ管理を支援する衛生用品を給付します。
居宅生活補助用具 (住宅改修費)	障害のある人の居宅における円滑な生活動作等を図るため、小規模な住宅改修を行う際に、費用の一部を助成します。

②事業の実施に関する考え方

障害者等の日常生活の便宜を図るために、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付を行います。ただし、介護保険法等により、給付の対象となる用具の支給が受けられる者を除きます。

各年度の実績及び見込量(給付件数)

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
介護・訓練用支援用具	0	0	2	1	1	1
自立生活支援用具	6	0	1	2	2	2
在宅療養等支援用具	1	3	0	2	2	2
情報・意思疎通支援用具	4	2	1	2	2	2
排泄管理支援用具	493	490	530	530	530	530
居宅生活補助用具	0	0	0	1	1	1

医療の高度化により、医療行為の必要な障害のある方が在宅生活を送ることが多くなってきていることから、今後も利用希望者の増加が予想されます。サービス内容を周知し、必要に応じて対応していきます。

(5)手話奉仕員養成研修事業

①実施する事業の内容

聴覚障害者などとのコミュニケーションの支援のため、手話奉仕員や要約筆記奉仕員を養成するための研修を定期的の実施することで、障害者の社会参加と交流を促進します。

実績			実施見込		
27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
未実施	未実施	未実施	実施予定	実施予定	実施予定

②事業の実施に関する考え方

厚生労働省が定めたカリキュラムによる2年間(前期・後期)の手話奉仕員養成講座を開催します。また、日常会話に足る技術の習得のため、講座は連続講座とし、内容の充実を図ります。

(6)移動支援事業

①実施する事業の内容

屋外の移動に困難がある障害者等に対し、外出のための支援を行います。

②事業の実施に関する考え方

社会生活上必要不可欠な外出及びスポーツ・レクリエーション活動等の社会参加のための外出の際の移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促します。

《個別支援型》

各年度の実績及び見込量

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
実施か所数	4	4	4	4	4	4
利用者数	8	8	6	6	6	6
延利用時間数	399	290	265	270	270	270

《グループ支援型》

平成27年4月1日で事業廃止

(7)地域活動支援センター機能強化事業

①実施する事業の内容

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流を促進する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障害者等の地域生活支援の促進を図ります。

②事業の実施に関する考え方

高知県単独の補助事業を活用して、あったかふれあいセンター事業を実施し、地域の高齢者等と一体的に在宅支援を行うため、現状では当該事業は実施しない予定です。

各年度の実績及び見込量

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
実施か所数	0	0	0	0	0	0

任意事業

(1) 福祉ホーム事業

福祉ホームは、家庭環境、住宅事情等の理由から居宅で生活することが困難な障害者に、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援するものです。

福祉ホーム事業として、入居前に利用者が居住していた市町村が、福祉ホームの運営につき利用負担金を支払っています。

各年度の実績及び見込量

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
実利用者数	0	1	1	0	0	0

(2) 訪問入浴サービス事業

①実施する事業の内容

身体障害者及び難病患者等の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴支援を行います。

②事業の実施に関する考え方

地域における身体障害者及び難病患者等の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害者及び難病患者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。ただし、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者を対象とします。

各年度の実績及び見込量

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
実利用者数	2	1	1	0	0	0

(3) 日中一時支援事業

①実施する事業の内容

日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための支援を行います。

②事業の実施に関する考え方

障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ります。

各年度の実績及び見込量

実利用者数	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
障害者	7	4	4	6	7	9
障害児	8	10	7	6	5	3

障害者は今後も一定量が見込まれますが、障害児は、受け入れをしてくれる事業所が少ないことや放課後デイサービスの利用が増えたことで減少傾向にあります。

(4) 点字・声の広報等発行事業

①実施する事業の内容

文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音訳その他障害者等にわかりやすい方法により、市の広報等を定期的に障害者等に提供します。

②事業の実施に関する考え方

障害者等が地域で生活をするうえで必要度の高い情報などを定期的に提供します。

各年度の実績及び見込量

	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
登録者数	5	5	5	5	5	5

(5) 自動車運転免許取得・改造助成事業

①実施する事業の内容

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

②事業の実施に関する考え方

就労等社会活動への参加のために免許を取得しようとする者及び運転する自動車の手動装置等の一部を改造することにより、社会参加が見込まれる者への助成を目的とします。

各年度の実績及び見込量

実利用者数	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
	1	0	2	2	2	2



第6章 障害児支援について

1 障害児支援の基本的な考え方

(1) 子どもの将来の自立に向けた発達支援

すべての子どもが、その持てる能力や可能性を伸ばし、将来、自立と自己表現を図れるよう育成していくことが大切であるため、特に障害のある子どもにおいては、幼少期のできるだけ早い時期から適切な支援を行い、将来の自立に向けて発達を支援していくよう、取り組んでいきます。

(2) 子どものライフステージに応じた一貫した支援

子どもが、乳児期、就学期、学齢期、青年期、そして成年期と成長していく中で、生活環境や支援者も変わっていくこととなります。こういった状況を踏まえ、入学や進学、卒業などによって支援が途切れないように、子どものライフステージに応じて一貫した支援を行い、一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援体制を構築するよう、取り組んでいきます。

(3) 身近な地域における支援

障害の有無にかかわらず、子どもの頃からできるだけ共に学び、遊び、育っていくことが、大人になってからも住み慣れた地域で共に暮らし、共に働くことができる社会の実現につながっていきます。そのため、支援を受ける場合においても、できるだけ身近な地域で支援が受けられることが望ましいことから、必要なサービスの確保に努めていきます。

2 障害児に係るサービス提供体制の整備

(1) 現状と課題

平成24年4月から、通所施設事業が一元化され、「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」等の福祉サービスに再編されています。

本市においても、できるだけ身近な地域でサービスが受けられ、必要なサービス量が確保できるよう、サービス提供体制の確保に取り組めます。

第4期計画におけるサービスの利用状況、アンケート調査によるサービス利用意向調査等を勘案した平成30年度～32年度までのサービス見込量を下記に記載しています。

(2) 児童発達支援

①サービスの利用状況

事業所の増加に伴い、利用者は増加しています。

②見込量の考え方

過去の利用実績をもとに、新規利用者数を見込み、現在利用されている方の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	1,314 (361人)	1,984 (422人)	1,647 (355人)	1,945 (411人)	1,874 (410人)	1,882 (422人)
幡多圏域		105 (31人)	109 (30人)	83 (21人)	123 (32人)	112 (30人)	109 (30人)
宿毛市		7 (5人)	20 (5人)	38 (9人)	29 (6人)	16 (3人)	11 (2人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。

※ ()内は利用者数。

(3) 医療型児童発達支援

① サービスの利用状況

利用実績はありませんが、必要があれば対応できるよう提供体制の確保に努めます。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	30 (12人)	47 (14人)	26 (8人)	38 (12人)	32 (10人)	28 (9人)
幡多圏域		0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)
宿毛市		0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人日(延べ利用日数)。

※ ()内は利用者数。

(4) 放課後等デイサービス

① サービスの利用状況

児童発達支援から引き続き利用している場合が多く、利用者は増加しています。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに、新規利用者数を見込み、現在利用されている方の個別の状況などを考慮して算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	5,569 (508人)	7,399 (621人)	8,649 (742人)	9,988 (954人)	11,205 (1,072人)	12,154 (1,157人)
幡多圏域		533 (57人)	554 (62人)	684 (71人)	769 (96人)	828 (108人)	821 (107人)
宿毛市		77 (13人)	93 (16人)	125 (20人)	109 (23人)	104 (24人)	90 (23人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人数(延べ利用日数)。

※()内は利用者数。

(5) 保育所等訪問支援

① サービスの利用状況

利用実績はありませんが、必要があれば対応できるよう提供体制の確保に努めます。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人日分 ／月	22 (21人)	25 (25人)	39 (39人)	90 (77人)	96 (76人)	115 (87人)
幡多圏域		3 (3人)	1 (1人)	0 (0人)	6 (4人)	6 (4人)	6 (4人)
宿毛市		1 (1人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)

※「人日分／月」は、1か月当たりの総利用人数(延べ利用日数)。

※()内は利用者数。

(6) 居宅訪問型児童発達支援

① サービスの利用状況

平成30年4月から新たに新設されるサービスのため利用実績はありませんが、必要があれば対応できるよう提供体制の確保に努めます。

② 見込量の考え方

新設されるサービスのため、今後、他のサービス利用状況やニーズ調査より算定していきます。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用見込		
		30年度	31年度	32年度
高知県	人分／月	149 (30人)	174 (36人)	201 (42人)
幡多圏		10 (2人)	10 (2人)	10 (2人)
宿毛市		0 (0人)	0 (0人)	0 (0人)

※「人分／月」は、1か月当たりの総利用人数。

(7) 障害児相談支援

① サービスの利用状況

平成24年4月から通所サービスを利用する全ての障害児について、障害児利用支援計画を作成することとなり、相談支援提供体制の整備のため、3年間で段階的に対象者を拡大しており、利用人数は増加しています。

② 見込量の考え方

過去の利用実績をもとに算出したものを見込量とします。

1か月あたりの実績及び見込量

		利用実績			利用見込		
		27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度	31年度	32年度
高知県	人分／月	220	312	209	295	311	323
幡多圏		14	6	10	22	22	21
宿毛市		3	2	9	3	3	3



第7章 計画の推進体制について

1 計画の進行管理の基本的な考え方

障害者総合支援法においては、計画に定める事項について、定期的に調査し、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、計画を変更することその他必要な措置を講じること（PDCAサイクル）とされています。

PDCAサイクルとは

さまざまな分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価(Check)」「改善(Act)」のプロセスを順に実施していくものです。

《障害福祉計画におけるPDCAサイクルプロセスのイメージ》

基本指針

障害福祉計画策定に当たっての基本的考え方及び達成すべき目標、サービス提供体制に関する見込量の見込み方の提示



計画(Plan)

障害福祉計画策定に当たっての基本的考え方及び達成すべき目標、サービス提供体制に関する見込量の見込み方の提示

改善(Act)

中間評価等の結果を踏まえ、必要があると認めるときは、障害福祉計画の見直し等を実施。

実行(Do)

計画の内容を踏まえ、事業を実施する。

評価(Check)

- 成果目標及び活動指標については、少なくとも1年に1回その実績を把握し、障害者施策や関連施策の動向も踏まえながら、中間評価として分析・評価を行う。
- 中間評価の際には、市町村部会、の意見を聴くとともに、その結果について公表する。
- 活動指標については、より頻回に実績を把握し、達成状況等の分析・評価を行う。

(1) 計画におけるPDCAサイクル

基本指針に即して定めた数値目標(P14～18)を「成果目標」とし、各サービスの見込量(P19～P43)を「活動指標」としています。

PDCAサイクルに沿って事業を実施し、少なくとも年1回専門部会から点検・評価を受ける。

(2) 点検・評価結果の反映

幡多西部地域自立支援協議会専門部会から計画の進捗状況や計画を推進していくための方策について、意見・提案等を受け、計画の見直し等施策に反映します。

2 国・県への要望

国や県の動向に留意しながら施策を進めていきます。

また、事業の安定的な運営のため、国や県に対する制度改善や財政措置の充実を求める事項について検討し、必要に応じて関係市町村等とともに要望していきます。

3 幡多西部地域自立支援協議会との連携

本計画における障害福祉サービスによる取組みを推進するに当たり、障害者総合支援法に基づき、幡多西部地域自立支援協議会からの意見を踏まえ、事業を実施していきます。

資料編

- 1 アンケート調査結果の概要
- 2 宿毛市福祉避難所一覧
- 3 幡多圏域のサービス基盤計画

資料編

アンケート調査結果の概要

「第5期障害福祉計画」を策定するにあたり、下記のとおりアンケート調査を実施しました。調査にあたっては、県が施設利用者等について実施し、市町村は県から示された調査様式を参考にし、障害福祉サービス・介護保険サービスを受けていない在宅障害者（障害者手帳をお持ちの方）、特別支援学級在籍児童等について実施しました。

宿毛市では、平成29年10月に調査を実施し、県が実施したアンケート結果と合わせて次のとおり取りまとめを行いました。

(1) 調査区分等

アンケートについては、宿毛市内に生活の本拠がある人を対象として実施し、以下の区分によりアンケート調査票を配布回収しました。

	区分	回答数 (回答率)	備考
1	障害福祉サービス・介護保険サービスを利用していない65歳以下の在宅障害者 (障害者手帳をお持ちの方) ※生活保護受給者、3ヶ月以上の長期入院者を除く	42名 (41.2%)	市が調査 郵送による 配付、回収
2	特別支援学級に在籍している人	13名 (61.9%)	
3	特別支援学校在校生	11名	県が調査 施設・学校 から回収
4	施設利用者等(障害者支援施設、 日中活動系サービス、障害児通所支援)	158名	
5	難病患者等	2名	県が調査 難病患者等から回収
合計		226名	

(2) 回答者の状況

①手帳種別

	障害者手帳	回答比率(%)
1	身体障害者手帳	29.3
2	療育手帳	52.5
3	精神保健福祉手帳	14.0
4	手帳なし(発達障害等)	4.2

②回答者

本人	48.0
家族	21.5
施設職員等	30.5

③年齢

19歳以下	18.2
20歳以上	81.8

(3)必要だと思う支援(児童)※重複回答

項 目		回答比率(%)
1	障害の早期発見・早期療育の仕組みづくり	8.2
2	就学前から学校卒業まで、一貫して継続した支援の仕組みづくり	13.9
3	院内学級と学校(原籍校)との連携による支援	5.8
4	保育士等の加配	6.3
5	加配保育士や学校教職員の資質向上	6.7
6	身近な相談窓口の整備	8.2
7	保護者や子ども同士の交流の場づくり	6.3
8	通学や通園の援助	5.8
9	放課後の見守り(学童保育など)支援	7.2
10	夏休みなどの長期休暇中の支援	8.6
11	身近な場所で短期入所や日中一時支援などのサービスが受けられること	8.6
12	身近な場所で専門的な療育支援が受けられること	6.7
13	地域住民の理解や支え合う仕組みづくり	6.7
14	その他	1.0

(4)現在どんなサービスを利用していますか？

また、今後どんなサービスを利用したいですか？※重複回答

サービスの種類		回答比率(%)	
		障害者	児童
1	居宅介護(ホームヘルプ)	2.3	7.1
2	重度訪問介護	0.3	1.2
3	同行援護	0.0	1.2
4	行動援護	0.3	1.2
5	重度障害者等包括支援	0.0	0
6	短期入所(ショートステイ)	4.7	9.4
7	計画相談支援	7.4	2.3
8	地域移行支援	0.0	0
9	地域定着支援	0.3	0
10	自立生活援助	0.3	1.2
11	就労定着支援	0.3	5.9
12	移動支援(ガイドヘルプ)	0.3	4.7
13	意思疎通支援	1.3	0
14	地域活動支援センター	0.3	1.2
15	日中一時支援	1.3	12.9
16	あったかふれあいセンター	2.4	2.4
17	生活介護	32.0	3.5
18	自立訓練(機能訓練)	0.7	5.9
19	自立訓練(生活訓練)	2.0	10.6

サービスの種類		回答比率(%)	
		障害者	児童
20	就労移行支援	1.7	0
21	就労継続支援(A型)	3.4	0
22	就労継続支援(B型)	29.3	0
23	療養介護	8.7	0
24	児童発達支援	—	0
25	放課後等デイサービス	—	0
26	保育所等訪問支援	—	0
27	居宅訪問型児童発達支援	—	0
28	その他	0.7	0

(5) 将来、暮らし続ける場所(終の住処※)として、どこを希望しますか。

項目		回答比率(%)	
		障害者	児童
1	入所施設で暮らしたい。	190.0	0.0
2	グループホームや福祉ホームで暮らしたい。	53.3	0.0
3	家族や親戚と暮らしたい。	153.3	0.0
4	1人か、家族や親戚とは別に、アパートなどで暮らしたい。	50.0	0.0
5	わからない。今のところは考えていない。	176.7	0.0
6	その他	16.7	0.0

(6) 障害者福祉に必要なだと思うこと ※重複回答

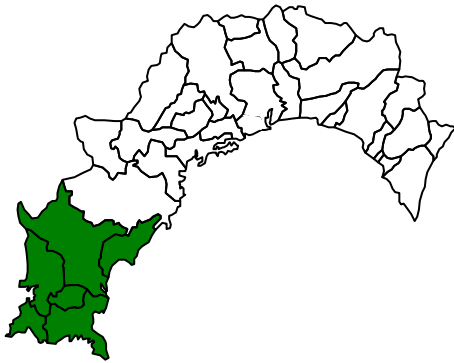
項目		回答比率(%)	
		障害者	児童
1	会社などに就職ができるように就職先を多くすること(もっと就職がやすくなること)。	8.6	0
2	障害施設などの工賃の水準を今より引き上げること。	12.0	0
3	長く働き続けるための支援(雇用継続の支援)があること。	10.1	0
4	いろいろな活動(趣味や交流など)の場があること。	14.5	0
5	地域住民等が障害や障害のある人への理解を深めること。	12.4	0
6	障害のある人等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害のある人や、その家族等が地域で行うさまざまな取り組みを支援すること。	8.5	0
7	障害のある人やその保護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言などを行うこと。	13.5	0
8	成年後見制度を利用しやすくなること。	3.4	0
9	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のある人への意思疎通の支援を充実すること。	6.9	0
10	障害のある人への虐待防止の取り組み。	8.8	0
11	その他(具体的に記入してください。)	1.3	0

2 宿毛市福祉避難所一覧

	施設種別	施設名	住所 電話番号	受入予定人数		
				内訳		合計
				要配慮者	介助者	
1	障害者施設	障害者支援施設 宿毛授産園	宿毛市貝塚19-21 0880-63-5651	27	0	27
2	障害者施設	障害者支援施設 宿毛育成園	宿毛市貝塚19-10 0880-63-2806	38	0	38
3	障害者施設	身近な相談窓口の整備	宿毛市貝塚18-7 0880-63-5580	22	0	22
4	障害者施設	多機能型事業所 ワークセンターすくも	宿毛市貝塚19-21 0880-63-5650	4	0	4
5	障害者施設	医療型障害児入所施設・療養介護事業所 幡多希望の家	宿毛市平田町中山867 0880-66-2212	50	0	50
6	高齢者施設	特別養護老人ホーム 豊寿園	宿毛市平田町戸内1813-1 0880-66-1188	36	0	36
7	高齢者施設	特定入所者生活介護施設 ケアハウスすくも	宿毛市平田町戸内1824 0880-66-2600	30	0	30
合計				207	0	207

3 幡多圏域のサービス基盤整備計画

四万十市 宿毛市
土佐清水市 黒潮町
大月町 三原村



◆ 圏域内の障害のある人の状況(H29.3.31 現在)

	人 数		うち、65 歳以上	
		率		率
圏域内の人口	85,035		33,309	39.2%
身体障害者手帳所持者	5,567	6.55%	4,369	78.5%
療育手帳所持者	890	1.05%	113	12.7%
精神障害者 保健福祉手帳所持者	523	0.62%	148	28.3%
(参考) 自立支援医療(精神通院)受給者証所持者 1,162 人				

※ 人口は、H29.3.1 現在(高知県人口推計調査より)

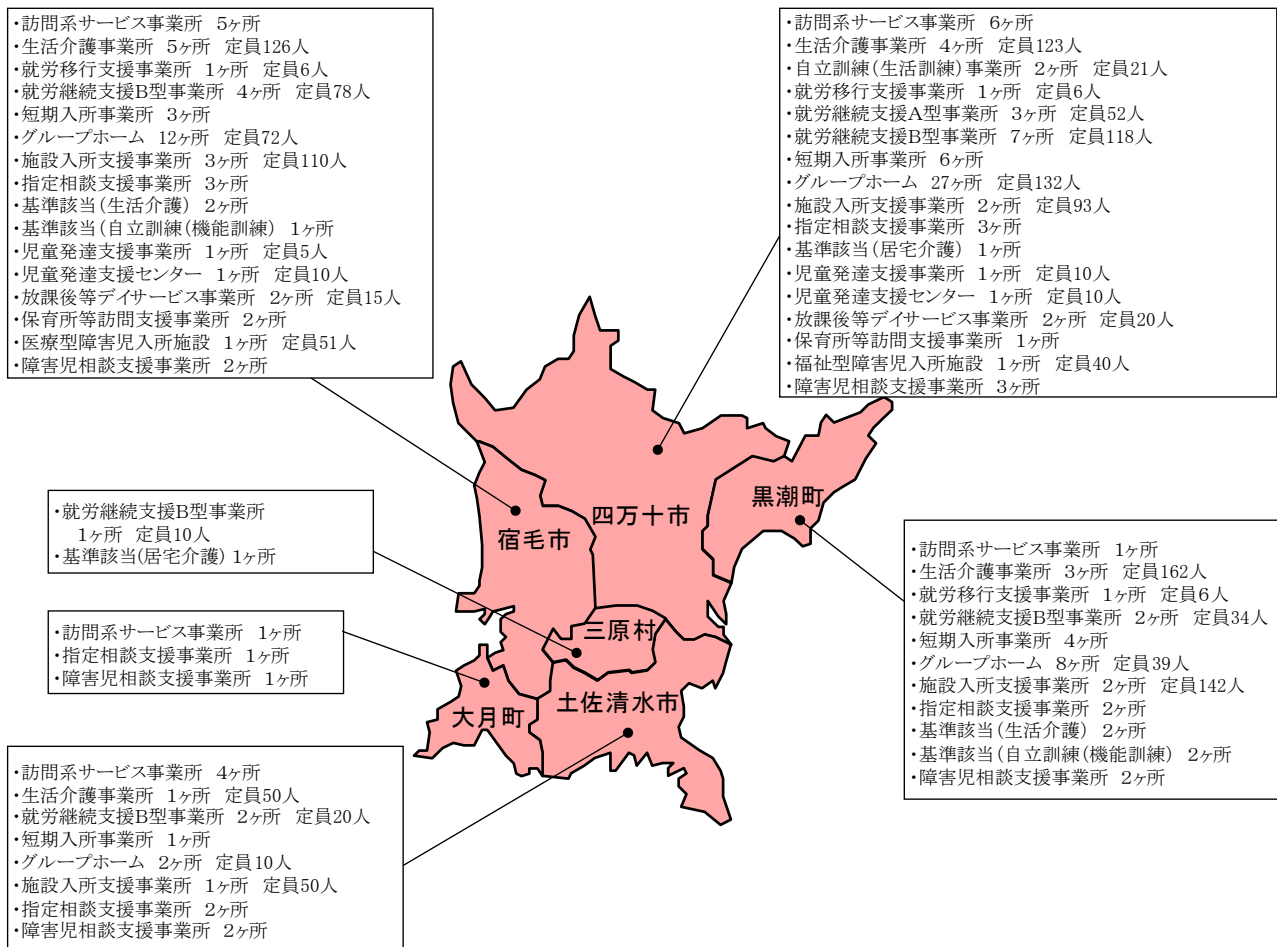
1 現状等

(1) 圏域の現状と課題

- 当圏域は、他の圏域と比べて事業所数は多い方ですが、圏域内でも施設が偏在しているため、特に中山間地域ではサービス提供体制に格差があります。
- 特に中山間地域では、移動手段の確保に課題があり、また身近なところに通所サービスや訪問系サービスともに事業所が少ないことからサービスが受けられないなどの課題があります。
身近なところで必要なサービスが確保できるよう、関係市町村が連携し、広域的なサービスの供給体制の充実に向けて取り組むことが必要です。
- グループホームについても、他の圏域に比べると整備は進んでいますが、圏域内での生活を望む人が施設や医療機関からスムーズな移行をするための利用など、今後も利用希望者の増加は見込まれます。
事業者をはじめ関係機関と連携を図りながら、必要数を確保していく必要があります。
- 障害児通所支援の提供体制は確保されているものの、質、量ともに不足しています。サービス利用における移動手段や支援者の確保等にも課題があります。

(2) 圏域内の指定障害福祉サービス等の提供基盤の状況

【平成29年7月31日現在】



(3) 圏域内の在宅生活等への移行等の目標

① 福祉施設入所者の在宅生活等への移行

項目	目標値	備考
【目標値】 在宅生活等への移行者数	3人	第4期計画の目標値:7人 平成29年7月末時点の実績:1人
【目標値】 平成32年度末入所者数	245人	第4期計画の目標値:252人 平成28年度末時点の実績:242人

② 福祉施設利用者の一般就労への移行

項目	目標値	備考
【目標値】 平成32年度における福祉施設から 一般就労へ移行する人の数	8人	第4期計画の目標値:7人 平成28年度の実績:12人

③ 地域生活支援拠点等の整備

項目	目標値	備考
【目標値】 平成 32 年度までに整備する地域生活支援拠点等の数	1ヶ所	

(4) 圏域内市町村の障害福祉サービスの見込量等

① 訪問系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27 年度 (28 年 3 月)	28 年度 (29 年 3 月)	29 年度 (29 年 7 月)	30 年度 見込量	31 年度 見込量	32 年度 見込量
居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護	1,114 時間/月	1,101 時間/月	1,029 時間/月	1,077 時間/月	1,075 時間/月	1,084 時間/月
	72 人	73 人	67 人	91 人	91 人	92 人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

② 日中活動系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27 年度 (28 年 3 月)	28 年度 (29 年 3 月)	29 年度 (29 年 7 月)	30 年度 見込量	31 年度 見込量	32 年度 見込量
生活介護	6,878 人日/月	6,576 人日/月	6,261 人日/月	6,342 人日/月	6,457 人日/月	6,477 人日/月
	323 人	308 人	307 人	311 人	316 人	317 人
自立訓練 (機能訓練)	22 人日/月	23 人日/月	12 人日/月	22 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	1 人	1 人	1 人	1 人	— 人	— 人
自立訓練 (生活訓練)	335 人日/月	337 人日/月	286 人日/月	212 人日/月	212 人日/月	212 人日/月
	19 人	19 人	15 人	11 人	11 人	11 人
就労移行支援	327 人日/月	256 人日/月	263 人日/月	215 人日/月	228 人日/月	191 人日/月
	17 人	12 人	14 人	13 人	14 人	12 人
就労継続支援 (A 型)	1,019 人日/月	1,063 人日/月	917 人日/月	836 人日/月	859 人日/月	859 人日/月
	49 人	48 人	47 人	41 人	42 人	42 人

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度 見込量	31年度 見込量	32年度 見込量
就労継続支援 (B型)	4,366 人日/月	4,543 人日/月	4,249 人日/月	4,701 人日/月	4,762 人日/月	4,921 人日/月
	243人	254人	247人	278人	281人	289人
就労定着支援				3人	3人	4人
療養介護	53人	54人	54人	54人	54人	54人
短期入所	245 人日/月	289 人日/月	296 人日/月	350 人日/月	325 人日/月	335 人日/月
	34人	36人	34人	43人	43人	45人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

③ 居住系サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度 見込量	31年度 見込量	32年度 見込量
自立生活援助				1人	1人	1人
共同生活援助	159人	168人	173人	179人	180人	181人
施設入所支援	256人	249人	250人	252人	255人	255人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

④ 指定相談支援サービス

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度 見込量	31年度 見込量	32年度 見込量
計画相談支援	124人/月	131人/月	103人/月	124人/月	126人/月	125人/月
地域移行支援	1人/月	1人/月	1人/月	2人/月	1人/月	1人/月
地域定着支援	4人/月	2人/月	2人/月	2人/月	3人/月	2人/月

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

⑤ 障害児通所支援等

サービス種別	利用実績			利用見込		
	27年度 (28年3月)	28年度 (29年3月)	29年度 (29年7月)	30年度 見込量	31年度 見込量	32年度 見込量
児童発達支援	105 人日/月	109 人日/月	83 人日/月	123 人日/月	112 人日/月	109 人日/月
	31人	30人	21人	32人	30人	30人
医療型 児童発達支援	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月	— 人日/月
	—人	—人	—人	—人	—人	—人
放課後等 デイサービス	533 人日/月	554 人日/月	684 人日/月	769 人日/月	828 人日/月	821 人日/月
	57人	62人	71人	96人	108人	107人
保育所等 訪問支援	3 人日/月	1 人日/月	— 人日/月	6 人日/月	6 人日/月	6 人日/月
	3人	1人	—人	4人	4人	4人
居宅訪問型 児童発達支援				10 人日/月	10 人日/月	10 人日/月
				2人	2人	2人
障害児相談支援	14人	6人	10人	22人	22人	21人

※ 利用実績は、各年度欄に括弧で記載する月の利用実績

2 必要なサービスの供給体制の整備

(1) 日中活動系サービス

サービス種別	圏域内定員 (29年7月末現在)	項目	30年度	31年度	32年度
生活介護	461人	圏域内事業所利用見込者数	404人	409人	410人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
自立訓練 (機能訓練)	—	圏域内事業所利用見込者数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる数	(1人)	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	(1ヶ所)	—	—
自立訓練 (生活訓練)	21人	圏域内事業所利用見込者数	11人	11人	11人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労移行支援	18人	圏域内事業所利用見込者数	11人	12人	11人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (A型)	52人	圏域内事業所利用見込者数	45人	46人	46人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
就労継続支援 (B型)	260人	圏域内事業所利用見込者数	300人	303人	311人
		整備が必要と見込まれる数	40人	3人	8人
		整備が必要と見込まれる事業所数	2ヶ所	—	1ヶ所
短期入所	14ヶ所	圏域内事業所利用見込者数	45人	45人	47人
		整備が必要と見込まれる数	(45人)	(45人)	(47人)

※「整備が必要と見込まれる数」の()は、「圏域内事業所利用見込者数」が見込まれる場合には、その見込者数を、見込みがない場合には、圏域内市町村のサービス利用見込者数

(2) 居住系サービス

サービス種別	圏域内定員 (29年7月末現在)	項目	30年度	31年度	32年度
共同生活援助	253人	圏域内事業所利用見込者数	215人	215人	217人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—

(3) 障害児通所支援等

サービス種別	圏域内定員 (29年7月末現在)	項目	30年度	31年度	32年度
児童発達支援	35人	圏域内事業所利用見込者数(A)	30人	28人	28人
		1日あたりの利用見込者数 (週2回利用) $A \times 2/5$ 日	12人	11人	11人
		整備が必要と見込まれる数	—	—	—
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	—	—
放課後等 デイサービス	55人	圏域内事業所利用見込者数(A)	93人	105人	104人
		1日あたりの利用見込者数 (週3回利用) $A \times 3/5$ 日	56人	63人	62人
		整備が必要と見込まれる数	1人	7人	1人
		整備が必要と見込まれる事業所数	—	1ヶ所	—

3 今後の取組み

(1) サービス提供体制の充実

- 中山間地域においても、身近なところでニーズに合ったサービスが受けられるよう、介護保険施設・事業所の基準該当事業所としての利用や他分野等と連携、あつたかふれあいセンターの利用の促進などにより、サービス提供体制の充実を図ります。
- 障害のある人の在宅での生活を支えるとともに、家族等の介護負担を軽減するため、事業所など関係機関と連携を図りながら、在宅サービスの充実を図ります。
- 障害のある人が身近なところで働けるよう、また、就労に向けた訓練が受けられるよう、事業者など関係機関と連携しながら、就労移行支援や就労継続支援事業の充実に取り組みます。

(2) 住まいの場の確保

- グループホームについては、利用見込に対して圏域内の定員は上回っていますが、圏域内で偏在しているため、整備が進んでいない地域について、事業者など関係機関と連携しながら整備に取り組みます。

(3) 地域における支援体制の充実

- 地域自立支援協議会や圏域の相談支援事業所連絡会など協議の場を通じて関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活支援拠点等の設置を含め、必要なサービスの確保に向けて取り組みます。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・医療・福祉などの関係者と連携し、必要な支援の整備に向けて取り組みます。
- 障害のある子どもについては、診断の有無に関わらず、発達等が気になる段階からの支援、またライフステージに応じて切れ目ない支援が受けられるよう、保育・教育などの関係者が連携し、地域の支援体制整備に向けて取り組みます。

第5期宿毛市障害福祉計画・ 第1期宿毛市障害児福祉計画

発行：平成30年3月

発行：宿毛市

編集：宿毛市福祉事務所

〒788—8686 宿毛市桜町2番1号

TEL 0880—63—1114 FAX 0880—63—0410

E-mail fukushi@city.sukumo.lg.jp